

平成 23 年 7 月 28 日
沖縄電力株式会社

「環境行動レポート 2011」の発行について

このたび、当社は 2010 年度の当社およびグループ会社における環境行動の取り組み状況をまとめた「環境行動レポート 2011」を発行しました。

当社は環境問題を経営の最重要課題の一つとして位置付け、「沖電グループ環境方針」のもと、「環境管理の充実」、「地域環境保全の推進」、「地球環境対策の推進」、「循環型社会形成の推進」、「環境コミュニケーションの推進」を 5 つの柱として、さまざまな環境活動に取り組んでいます。

「環境行動レポート」は、こうした取り組みを皆さまにご理解いただくために 1996 年から毎年発行しており、今回で 16 回目の発行となります。

作成にあたっては、環境省「環境報告ガイドライン（2007 年版）」を参考に、沖電グループ環境方針に掲げた 5 つの項目に沿った構成とし、CO₂ 排出低減などの環境面へ配慮した吉の浦（LNG）火力発電所の概要、新エネルギーの導入状況などの地球温暖化対策や産業廃棄物の 3 R（Reduce：発生抑制、Reuse：再使用、Recycle：再生利用）の推進強化など、2010 年度の環境活動についてわかりやすく紹介しています。

また、本レポートの客観性、信頼性を高めるため「第三者からのご意見」を掲載するとともに、「環境報告ガイドラインとの対照表」を掲載しています。

さらに、特集記事として「新エネルギーの取り組みについて（離島独立型系統新エネルギー導入実証事業）」や、新たな事項として本島内初の大規模太陽光発電設備の導入計画を掲載するなど、レポート内容の更なる改善・充実を図りました。

当社は沖縄県のライフラインを担う事業者として、これからも良質な電気の安定供給に努めるとともに、地球環境との調和をめざして低炭素社会実現に向けた取り組み、ならびに地域環境の保全および循環型社会形成へ向けた環境負荷低減の取り組みを積極的に展開していきます。

概要については、添付資料をご覧ください。

【添付資料】「環境行動レポート 2011」の概要

なお、レポートの内容については、当社ホームページ

(<http://www.okiden.co.jp/corporate/eco/index.html>)に掲載しております。

以 上

「環境行動レポート2011」の概要

■主な掲載内容

【トップメッセージ】(P2) 代表取締役社長 石嶺 伝一郎

【特集と2010年度ハイライト】(P8～11)

「新エネルギーの取り組みについて」を特集記事として掲載しています。また、「本島内初の大規模太陽光発電設備の導入計画発表」や「当社初の電気事業用可倒式風力発電設備の設置」など、2010年度の沖電グループにおける環境に関するニュース5項目をハイライトとして掲載しています。

【I. 環境管理の充実】(P12～21)

沖電グループ環境方針、環境目標と実績、環境マネジメントシステムの運用状況、環境法規制等の遵守状況などを掲載しています。

【II. 地域環境保全の推進】(P22～29)

環境アセスメントの実施概要、環境モニタリング調査概要、発電所における環境保全対策の概要、環境に調和した施設づくりの概要などを掲載しています。

【III. 地球環境対策の推進】(P30～43)

CO₂排出低減などの環境面へ配慮した吉の浦(LNG)火力発電所の概要、京都メカニズムの活用状況、温室効果ガス排出抑制対策、新エネルギーの導入状況などを掲載しています。その他に省エネルギー活動の推進状況、家庭でできる地球温暖化対策などを掲載しています。

【IV. 循環型社会形成の推進】(P44～47)

産業廃棄物および一般廃棄物の発生抑制(Reduce)、再使用(Reuse)、再生利用(Recycle)の3R推進強化を掲載しています。

【V. 環境コミュニケーションの推進】(P48～55)

環境行動レポートによる情報開示および環境行動パネル展などによるコミュニケーション、環境教育支援活動の取り組み、地域社会との交流、沖電グループの環境行動の取り組みなどの社会側面に関する情報を掲載しています。

【第三者からのご意見】(P56)

「環境行動レポート2011」に対する社外有識者による第三者意見を、琉球大学教育学部教授で、エネルギー・環境教育に取り組んでいる清水洋一氏(工学博士)からご意見をいただき、掲載しています。

【その他・資料編】（P57～72）

「環境報告ガイドライン（2007年版）との対照表」、「環境を巡る歴史と沖縄電力のあゆみ」に加え、資料編として、環境活動に関するさまざまな「関連データ」や「用語の解説」を掲載しています。

■ その他

本レポートは、当社ホームページにも掲載し、当社のさまざまな環境活動をより多くの皆さまにご理解いただけるよう、コミュニケーションの充実を図ります。

また、本レポートの概要版として「環境行動レポート2011ダイジェスト版」を7月末に発行する予定です。

以 上